

東日本大震災 | 連続ルポ2 | 仮すまいの姿

Great East Japan Earthquake | Serial Report 2 | Life in Temporary Housing — no.22

震災復興のまちづくり——「ハネウエル居場所ハウス」(大船渡市末崎町)での取り組み

Town Improvement in Earthquake Recovery—The Effort at Honeywell Ibasho House in Massaki-cho, Ofunato

熊谷君子

Kimiko Kumagai

社会福祉法人典人会地域貢献部長、末崎地区サポートセンター所長／1959年生まれ。東京都立練馬高等保育学院卒業後、地元に戻り11年間保母をした後、介護の道へ転職。1994年社会福祉法人典人会入職。「広げようボケへの理解」を合言葉に、ボランティア劇団「気仙ボケ一座」の旗揚げ時からおばあちゃん役を演じ続けている。介護福祉士、保育士、認知症ケア上級専門士、主任介護支援専門員等の資格を持つ

自ら仮設住宅で暮らし、また、地域ケアサポートの立場から見る被災地の状況、今後の暮らしとまちづくりについて報告する。

末崎地区の世帯数と人口および被害状況

岩手県沿岸南部にある大船渡市末崎町は、陸前高田市に隣接し、大船渡市の最南端に位置している。

東日本大震災において末崎町では、64名の方が、死亡または行方不明となっており、震災後町外の仮設住宅等に転居した住民も多く、5千人を超えていた人口は、4,418人と約600人減少している。末崎町内の住宅被災数は633世帯で、震災前の1,561世帯の約40%が大津波等の被害を受けた。

①末崎地区の仮設住宅の概要

海岸沿いにあった住宅地が大津波の被害を受け、早急に必要な仮設住宅を建てるにも山が海に迫るリアス式海岸の地形では平地が少ないため、否応なしに高台にあった小中学校の校庭と市営球場等が仮設住宅設置の候補地となり、震災から2カ月後の5月入居開始となった。追加された2カ所の民有地は6月から入居となり、町内5カ所に設置された仮設住宅は計313世帯である。公民館活動が盛んで地域の結いが比較的保たれているこ

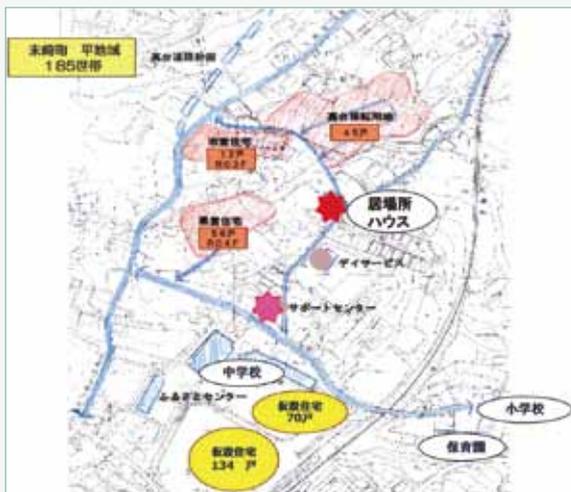


図1「居場所ハウス」位置図

とから、被災前に住んでいた地域がまとまって入居できるよう部屋配置が考慮された。これは、阪神・淡路大震災等では、抽選によつての配置のため馴染みの人間関係や地域のつながりが断たれてしまったことからの教訓に基づく配慮でもある。

②仮設住宅での生活における課題とその変化

(入居時～現在)

環境の変化に脆い高齢者にとって、被災での大きな喪失感に加え、避難所や仮設住宅での生活は、心身機能の低下や認知症の進行に拍車をかけ、介護認定者が増えたことは明白であり、わが家の85歳になる義父母も例外ではない。目の不自由な義父は、暮らし慣れてきた家では転ぶことはなかったのだが、避難所や仮設住宅で何度も転び室内に引きこもりがちになり、体調を崩して震災から1年3カ月後に亡くなった。「せっかく震災から助かった命だったのに、仮設暮らしで弱らせ、親父を新しい家に住まわせないまま死なせてしまった。震災に遭わなければまだ生きていただろうな……」と息子である夫がつぶやいた言葉が深く胸に染みている。腰痛を抱えた背の低い義母は、仮設住宅の風呂をまたぐことが困難なため福祉用具を必要とし、また、同年代の友人が町外の仮設住宅等に住み、話し相手がいなくなったことでデイサービスセンターに通うようになった。しかし、仮設の集会所へ行っても「いいから座ってて」と出番がない。義母だけでなく、この地区のお年寄りも若手への遠慮や震災のショックで「もう年寄りは必要ない」と思いがちである。また、地域のなかにできた「見えない壁」も課題となっている。震災後、仮設住宅に住む人には豊富に支援物資があるが、みなし仮設被災者や被災した親戚等が身を寄せている世帯には支援物資が行き届かない状況があった。さらに、仮設住宅の集会所には、なかなか周りに住む人たちは入り込めない。そんな不公平感が不満となって蓄積され、1年経ったころには地域のなかに「見えない壁」が見えてきた。なかなか進まない住まいの復興、先の見えない将来を考え、うつや引きこもり等が増加し、自殺者が出ることも懸念される。阪神・淡路大震災でも震災

から、2年経ってから自殺者が増えており、今だからこそ、これまでも講じられている心のケアと地域のサポート体制のさらなる連携が必須である。そしてまた、何よりも求められるものは、支援や介護サービスだけに頼らない「おたがいさま」の地域力だと思う。それが具現化される過程のなかで、見えない壁は取り払われるだろう。

③ 公営住宅や集団移転の動向

末崎町では、地域公民館ごとに早くから高台集団移転の方向で動き始め、公民館長らで組織する末崎町復興推進委員会が結成された。各被災者の希望に基づき、集団移転等の候補地選定を進め、8地区計140戸の防災集団移転が予定され、現在すべてにおいて国土交通大臣の同意を得ている。また、災害公営住宅は町内に80戸が予定されており、改修等で100戸ほどが自主再建されている。どの人にとっても「早く安心して暮らせるわが家に住みたい!」ということが、切なる願いであり、ましてや、校庭にある仮設住宅の住民は、子どもたちへの負い目を感じ運動場を早く返したいと願っている。しかし、地主交渉や造成に時間がかかり、また、筆者が希望している集団移転先は、埋蔵文化財発掘調査後の造成となるため、「わが家の再建はあと2年後!」、それまでは不自由な仮設暮らしを余儀なくされることになる。被災区域のがれきは片付いたものの跡地利用はなかなか進まず雑草が生い茂り、山を切り拓いて造成する集団移転は住宅と道路のみの計画である。行政担当者も復興のために頑張っている。安心して暮らせるための「まちづくり」の視点で考えなければならないはずであり、専門家チームと共に話し合いを重ねている地域もある。誰もが早期復興を願い頑

張っているのに、つながらないのはなぜだろう? 地域ケアサポートの立場に居ながらも、わがこととなると、疎外感や焦燥感でため息をつくこともある。

④ 「ハネウェル居場所ハウス」の取組みと意義

震災から1年が経ち、さまざまな課題が浮き彫りになるなか、高齢者の地域貢献と多世代交流の「居場所」づくりが始まった。地域住民と共にワークショップを重ね、末崎町の中心部、小中学校や保育園、サポートセンターの近くに「居場所ハウス」が建設されることとなった。ここは、仮設住宅や既存集落から歩いて来ることができ、集団移転や公営住宅の建設予定地にも近いので、仮設住宅を出てからも利用できる絶好の場所である。外国企業ハネウェル社による被災地支援の資金援助を受け、古民家を移築し新しいデザインを取り入れた「居場所ハウス」は、今年6月にオープンした。

仮設住宅に客人を招き入れることもできずにいる筆者自身、「うちの自慢の茶の間ができた!」と高い天井を見上げながら誇らしい想いになっている。

「おらほの町にりっぱな建物をつくってもらったのはよいが、これからは肝心。みんなで盛上げて行かねばなんぬえべ!」との力強い声。「居場所ハウス」は、地域のシニアパワーが主役となつての運営である。自慢の郷土料理を振る舞い、子どもたちに昔の遊びを教え、ばらばらになった地域が久しぶりに集う。誰でもが気軽に立ち寄れる「居場所ハウス」に、技と力が結集しりっぱな看板もできた。

「震災復興のまちづくり」「地域共生のまちづくり」のひとつの取組みが、ここ「居場所ハウス」を拠点に始まっている。



図2 | 三陸復興国立公園碁石海岸より大船渡湾を望む。大津波で破壊した湾口防波堤は再構築中(2013年8月21日撮影)[すべて筆者撮影]



図3 | 2階建ての家屋はすっかり流れ、コンクリートの土台だけが残ったわが家(2011年3月13日撮影)



図4 | 校庭に建てられた仮設団地(2013年8月21日撮影)



図5 | シニアパワー 結集! 手づくり看板設置(2013年8月5日撮影)



図6 | 「居場所ハウス」読書スペース(2013年6月20日撮影)



図7 | 「居場所ハウス」外観。月見台が内外をツナグ(2013年8月21日撮影)